第33回沖縄振興審議会
沖縄県説明資料

資料7

沖縄振興（一括）交付金について

～　取組と成果　～

令和元年６月

沖縄県

沖縄振興（一括）交付金の仕組み

沖縄振興特別推進交付金（ソフト）

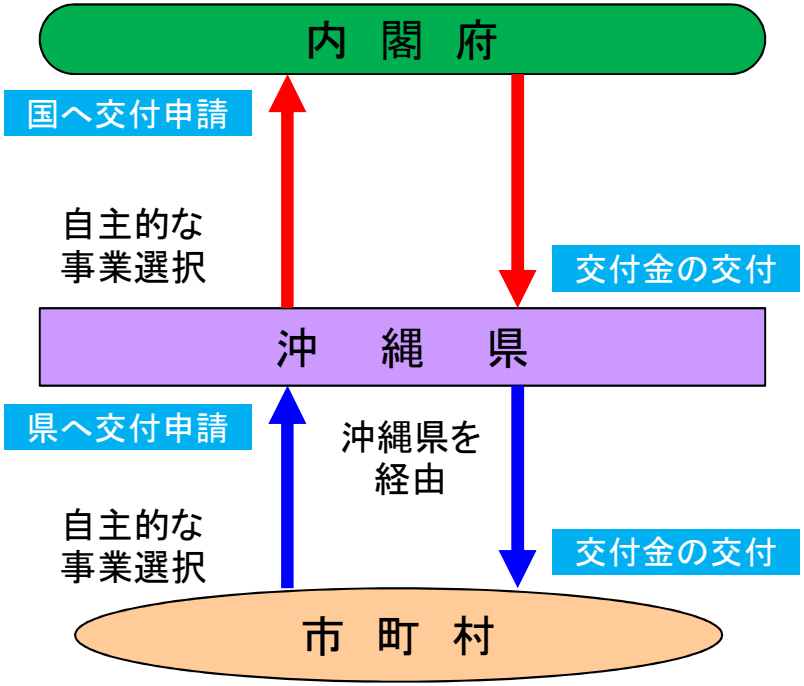
① 対象事業：沖縄振興に資するソフト事業

② 要件：沖縄の特殊事情に基因する事業が対象

③ 交付率：８／１０　　※地方負担の半分に交付税措置

④ 交付金の交付：原則内閣府から交付

⑤ 事務手続きを可能な限り簡素化



沖縄振興公共投資交付金（ハード）

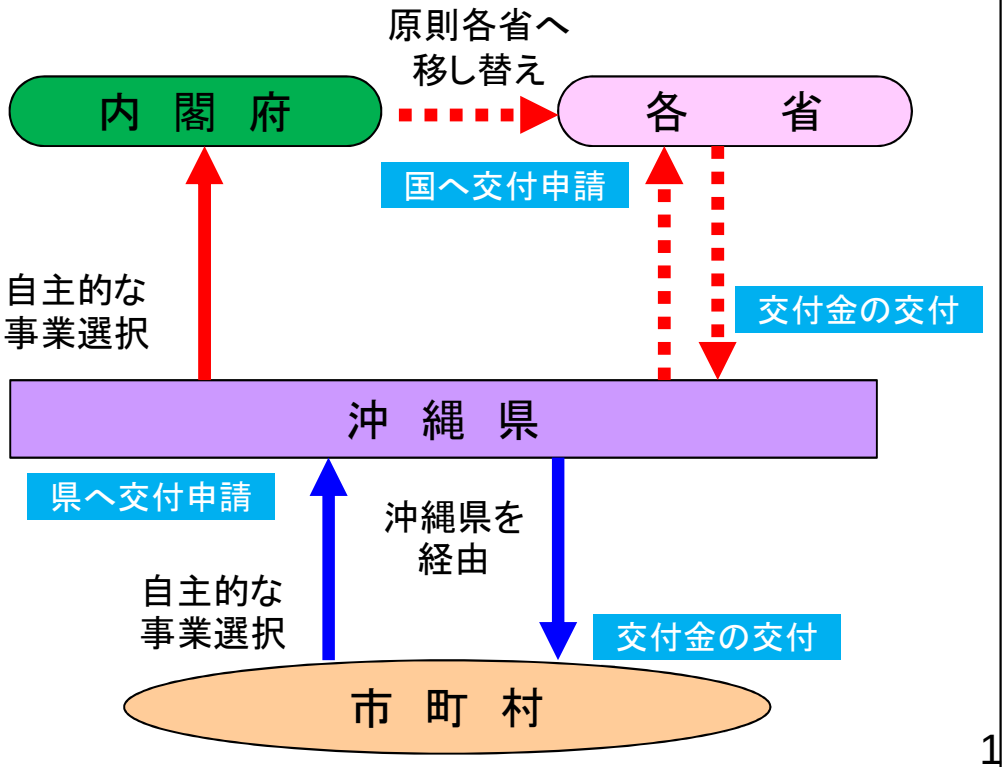
① 対象事業：沖縄振興の基盤となる公共事業

② 要件：所管する省庁の交付要綱に基づく

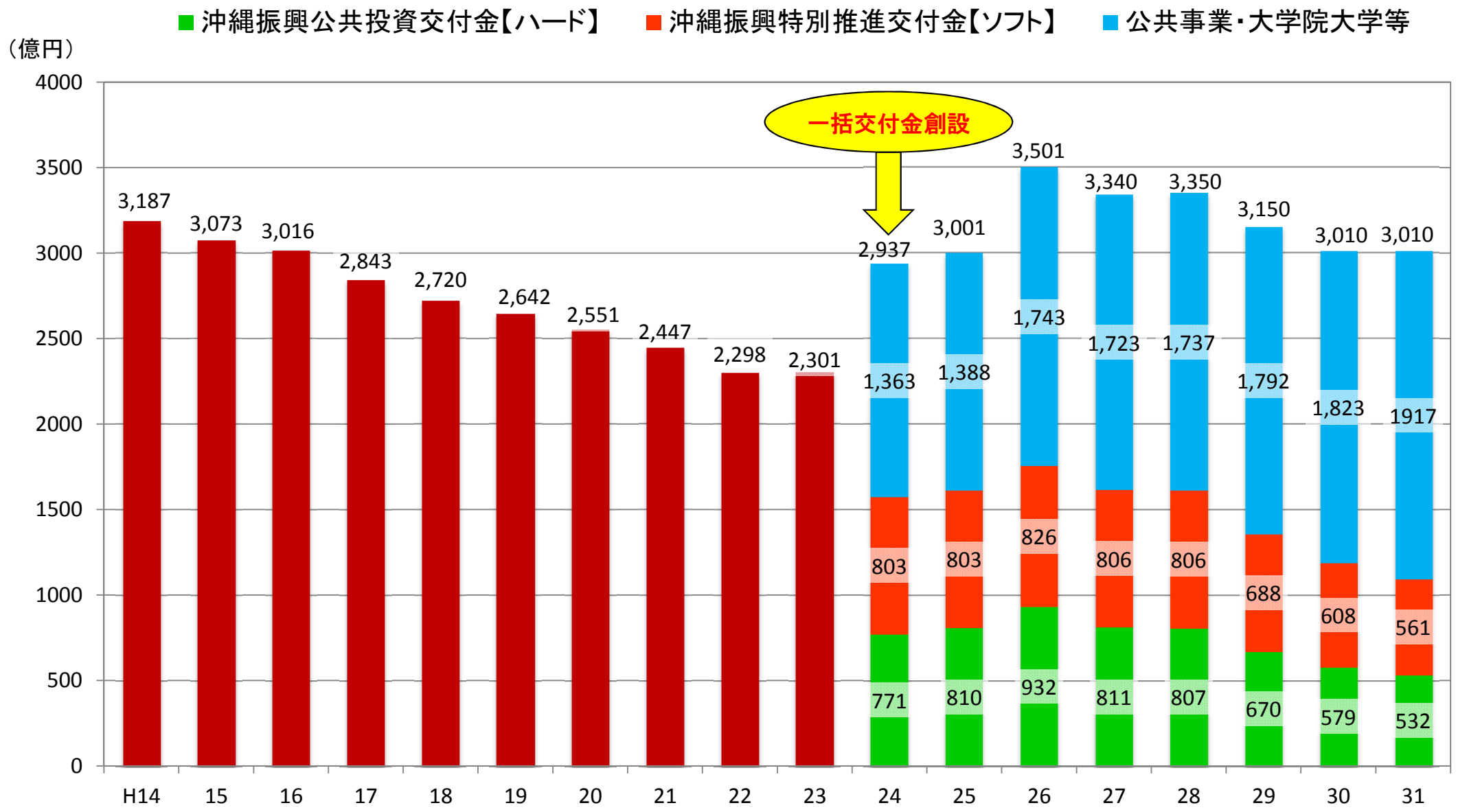
③ 交付率：既存の高率補助を適用

④ 交付金の交付：原則各省に移し替えて交付

⑤ 省庁や局を超えての流用が容易



沖縄振興予算（内閣府計上分）の推移



沖縄振興特別推進交付金活用事業（基軸別・主な事業）

【県事業】 令和元年度　交付決定額　・・・298．4億円（235事業）　※平成31年4月交付決定分（国費ベース）

沖縄らしい優しい社会の構築　106．5 億円（73事業）

【離島振興】　56．8億円　15事業
① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
② 離島航路運航安定化支援事業
③ 離島交通ヘリコプター活用支援事業
④ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
⑤ 離島観光・交流促進実証事業

【子育て・福祉・医療】　28．8億円　25事業
① ひとり親家庭生活支援モデル事業
② 待機児童対策特別事業
③ 保育士確保対策事業
④ 子育て総合支援モデル事業
⑤ 専門医派遣巡回診療支援事業

【文化・交流・平和】　10．2億円　16事業
① しまくとぅば普及継承事業
② 沖縄県空手振興事業
③ 沖縄・奄美連携交流促進事業
④ 沖縄平和啓発プロモーション事業

【自然環境・風景】　10．7億円　17事業
① サンゴ礁保全再生地域モデル事業
② 世界自然遺産登録推進事業
③ 沖縄型森林環境保全事業

強くしなやかな自立型経済の構築　169．3億円　（124事業）

【競争力のある社会基盤の整備】　13．3億円　12事業
① 公共交通利用環境改善事業
② 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業
③ 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業

【観光産業の振興】　25．6億円　19事業
① 外国人観光客受入体制強化事業
② 沖縄観光国際化ビッグバン事業
③ 戦略的MICE誘致促進事業

【情報通信関連産業の振興】　11．0億円　8事業
①沖縄型オープンイノベーション創出促進事業
② IT人材高度化支援事業

【新リーディング産業の振興】　28．8億円　26事業
① 成長分野リーディングプロジェクト創出事業
② 先端医療産業開発拠点形成事業

【農林水産業の振興】　79．6億円　45事業
① 農林水産物流通条件不利性解消事業
② 含みつ糖製糖施設近代化事業
③ 沖縄県新規就農一貫支援事業

【製造・地場産業の活性化】　11．0億円　14事業
① 中小企業基盤強化・地域連携推進事業
② 県産品拡大展開総合支援事業
③ 製造業県内発注促進事業

沖縄の発展を担う人材の育成　22．6億円（38事業）

① 進学力グレードアップ推進事業
② 国際性に富む人材育成留学事業
③ 大学生等海外インターンシップ事業
④ おきなわ国際協力人材育成事業
⑤ 新規学卒者等総合就職支援事業
⑥ 県内企業雇用環境改善支援事業
⑦ 未来の産業人材育成事業
⑧ 地域通訳案内士育成事業
⑨ 観光人材育成・確保促進事業

沖縄振興特別推進交付金活用事業（基軸別・主な事業）

【市町村事業】 令和元年度　交付決定額　・・・219億円（746事業）

※平成31年4月交付決定分（国費ベース）

沖縄らしい優しい社会の構築（約69億円）

【離島振興】　約11億円　31事業
- ① 妊婦健診の運賃・宿泊費等の支援
- ② 航路を補完する空路移動手段の確保
- ③ 食品・日用品輸送費等支援
- ④ 人材育成等のための多目的交流拠点施設の整備　など

【子育て・福祉・医療】　約15億円　43事業
- ① 認可外保育施設の施設改修
- ② 預かり保育の人員配置、放課後児童クラブ家賃助成
- ③ 健康長寿の復活に向けた健康づくり活動の普及・啓発
- ④ 離島・過疎地域における幼保連携施設の整備
- ⑤ ひとり親家庭等への生活・自立支援
- ⑥ 障害者の自立に向けた総合相談窓口の設置　など

【文化振興・国際交流】　約23億円　41事業
- ① 文化振興等の拠点施設の整備及び機能強化
- ② 伝統芸能文化の継承活動の支援
- ③ 海外移住者子弟の研修受入
- ④ 史跡等の修復・説明施設の整備　など

【環境保全・防災】　約6億円　43事業
- ① 避難所案内標識等の設置
- ② 防災情報システム、備蓄倉庫の整備、避難所施設の改修・整備
- ③ 自主防災組織の育成、救命措置普及強化、災害時避難路整備　など

【その他】　約14億円　28事業
- ① 駐留軍用地跡地利活用に向けた調査等
- ② 駐留軍用地内公共用地先行取得基金の設置
- ③ 新しい公共交通システムの導入に向けた検討・調査　など

強くしなやかな自立型経済の構築（約104億円）

【観光産業の振興】　約90億円　244事業

（1）観光地周辺施設等基盤整備（約65億円　72事業）
- ① 地域の歴史・文化等を活用した観光拠点施設の整備
- ② 既存の観光客受入施設の機能強化、観光地の駐車場・便益施設等の整備
- ③ 無料公衆無線LAN環境の構築
- ④プロスポーツ等のイベント・合宿受け入れに向けた施設整備　など

（2）観光地の景観形成、美化・緑化（約9億円　44事業）
- ① 植栽整備等（観光地等重点地区）、沖縄らしい景観形成へ向けた取組
- ② 景観・美観の創出・継承のための公共空間の緑化　など

（3）観光情報発信、イベント開催、プロモーション等（約12億円 101事業）
- ① 県内外における観光誘客のための街頭宣伝活動
- ② 商店街等における誘客イベント、音楽イベント等の開催
- ③ 観光情報発信サイトの強化、観光メニューの開発への支援　など

（4）その他観光振興（約4億円　27事業）
- ① 琉球の文化等を発信する企画展の開催や常設展の充実
- ② 観光客受入等に係る講座の開催　など

【農林水産業の振興】　約9億円　59事業
- ① 台風等対策のためのパイプハウス導入支援
- ② 子牛生産体制強化のための繁殖雌牛の更新促進
- ③ 小規模離島における次世代の漁業担い手育成に向けた取り組み支援
- ④ 生鮮水産物等の流通条件の不利性解消支援
- ⑤ 農業振興に向けた調査の実施、計画の作成　など

【地場産業の活性化、企業立地の促進、その他】　約8億円　53事業
- ① 特産品の開発やマーケティング支援、中小企業等の販路拡大支援
- ② 技術者育成、中小企業人材育成、就業意識の向上に係る取り組み
- ③ 商店街の再生に向けた計画検討　など

沖縄の発展を担う人材の育成（約43億円）

【教育分野等】 約43億円　204事業

（1）学習支援員等の配置　① 学習支援員の配置　② 小中学校英語指導員の配置　③ 特別支援教育支援員の配置　④カウンセラーの配置　など

（2）学校施設整備等　① 施設の長寿命化・老朽化対策　（校舎等外壁塗装等）　② 学習環境改善　（離島の村営塾開講、冷房設備等の設置）　など

（3）学校支援ICT機器の導入　①教育用パソコン　②電子黒板　③デジタル教科書　など

（4）その他人材育成関連　① 県内児童生徒の全国大会派遣交流促進　② 海外の人材との交流促進・ネットワーク形成　など

沖縄振興公共投資交付金活用事業（主な事業箇所）

【県事業・市町村事業】　令和元年度　当初予算額：532億円（H30年度：579億円）

金額は国費ベース

社会資本整備　R1 ： 268.0億円（H30 ： 342.2億円）

【道路】 R1：178.6億円　（H30：262.2億円）
・沖縄都市モノレール整備、道路整備（ 国道449号（本部北道路）、石垣空港線）、橋りょう長寿命化修繕　等

【港湾】 R1：17.7億円　（H30：17.8億円）
・港湾改修（金武湾港 他）、緑地等整備（中城湾港(泡瀬地区） 他）　等

【治水】 R1：14.0億円　（H30：11.0億円）
・河川改修（安謝川、安里川 他）、砂防（安和与那川 他）　等

【海岸】 R1：2.9億円　（H30：4.3億円）
・老朽化対策（中城湾港海岸）、海岸環境整備（金武湾港海岸）　等

【下水道】 R1：32.5億円　（H30：21.2億円）
・下水道整備（中部流域、名護市、宮古島市、南城市他）　等

【市街地整備】 R1：0.1億円　（H30：0.1億円）
・都市防災（沖縄県全域（那覇市除く）における宅地耐震化推進）

【都市公園】 R1：6.5億円　（H30：5.8億円）
・公園整備（ヌーリ川公園、津嘉山公園、羽佐間公園 他）　等

【住宅】 R1：15.7億円　（H30：19.8億円）
・公営住宅整備（平良南団地、泡瀬市営住宅 他）　等

学校施設環境改善　R1 ：50.5億円 （ H30：48.7億円）

【学校改築等】 R1：45.1億円（ H30：46.0億円）
・学校施設(宜野湾高校、米須小学校、赤道幼稚園他)の改築等

【産業教育施設】 R1：5.4億円（ H30：2.7億円）
・水産高校の大型実習船の建造等

農林水産基盤整備　R1 ： 109.5億円 （ H30 ： 92.0億円）

【農業農村】 R1：92.2億円 （ H30：77.8億円）
・農山漁村活性化対策整備（南大東村、宮古島市） 等

【森林】 R1：2.2億円 （ H30：0.8億円）
・予防治山（ 名護市） 等

【畜産】 R1：0.5億円 （H30：2.1億円）
・草地畜産基盤整備（ 久米島第三地区（久米島町））

【漁港】 R1：14.6億円 （H30：11.3億円）
・漁村地域整備（ うるま市、東村、伊平屋村　他） 等

水道施設・工業用水道整備　R1 ：98.0億円（ H30：91.5億円）

【水道】 R1：97.6億円 （ H30：91.2億円）
・北谷浄水場整備、石川～上間送水管整備、広域化施設整備　等

【工業用水道】 R1：0.4億円 （ H30：0.3億円）
・東系列導水路トンネル改築、うるま市川田地内配水管整備

医療施設等施設整備　R1：6.1億円 （ H30：4.8億円）

・医療施設の整備に対する補助
・県立中部病院基幹災害拠点病院整備事業（南病棟の耐震化）

社会福祉施設等施設整備　R1 ：0.02億円（H30：0.09億円）

・民間障害者関係施設の改修に対する補助

環境保全施設整備　R1 ：0.01億円（ H30：0.1億円）

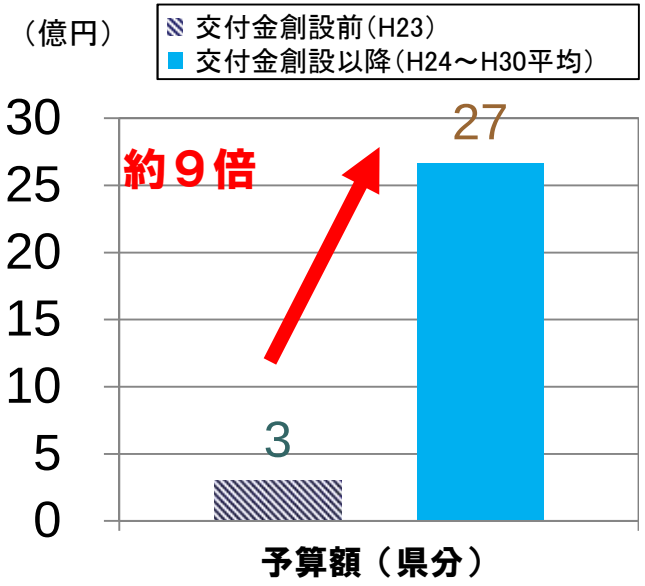
・国定公園施設整備（喜屋武岬園地休憩所）

※四捨五入の関係により、端数において合計とは合致しないものがある

沖縄振興（一括）交付金の実績・成果

ソフト交付金の活用状況

子育て・福祉・医療（沖縄県）



（注）平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

【主な取組（県）】

○認可外保育施設の認可化促進支援、保育士の確保、放課後児童クラブの施設整備支援、ひとり親家庭への支援

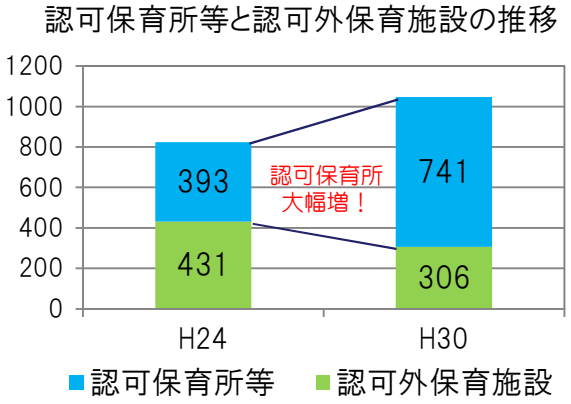
○研修医の養成、離島・へき地医療機関への医師・看護師派遣、健康づくり実践支援

【主な取組（市町村）】

○公立保育所の整備、放課後児童クラブ支援、預かり保育の実施、生活習慣病予防対策など

●認可保育所等の整備

H24：393施設　⇒　H30：741施設



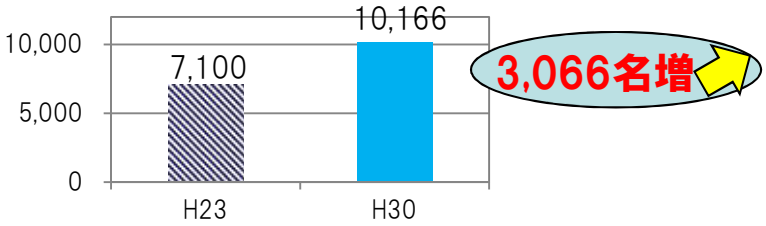
●認可外施設の認可化支援

（H24～H30の延べ実績）

施設数：84施設　定員数：5,203人

●保育士の確保

※保育所に従事している保育士数（認可外除く）



●放課後児童クラブ数（公的施設活用）

H23：122施設 ⇒ H30：156施設

34施設増

●就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数

H23：84世帯　⇒　H30：740世帯

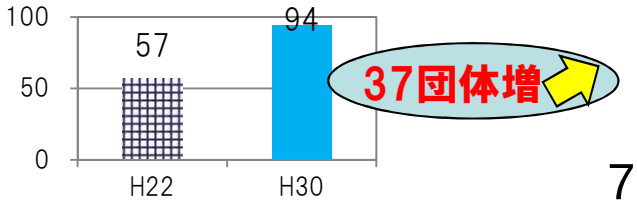
527世帯増

●医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）

H22：227人 ⇒ H28：250人

23人増

●チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数



ソフト交付金の活用状況

子育て・福祉・医療（市町村）

市町村事業の実績例

・**幼稚園の預かり保育等に係る人員を配置**

➡ **預かり保育利用者　約２７，７１８人**（H24～H29　累計）
預かり保育実施率　H22：62.1%　⇒　H29:86.1%（H29）
（公立幼稚園）

・**公的施設に入れない学童クラブへの支援**

➡ **放課後児童クラブの増加**
H23：２７５箇所　⇒　H29：４８７箇所

・**離島過疎地における子育て・福祉・医療施設の整備**

➡ **過疎町村における保育所や医療施設の整備**
民間サービスの提供がない地域における福祉施設等の整備

30年度実施事業例

○預かり保育事業（豊見城市）
○放課後児童の居場所づくり支援事業（南風原町）
○子育て世代ゆいまーる支援事業（八重瀬町）
○幼保連携型総合施設整備事業（国頭村）　等

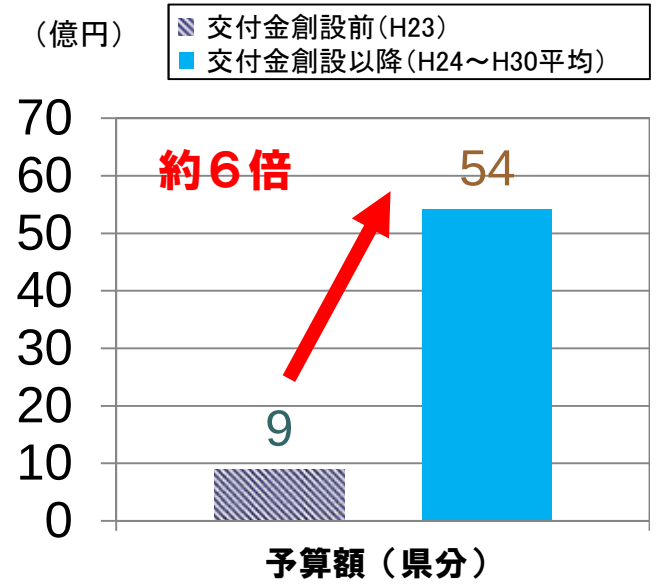
とかしき保育所（渡嘉敷村）

総合ケアセンター座間味偕生園
（座間味村）

人工透析施設（伊江村）

ソフト交付金の活用状況

離島振興（沖縄県）



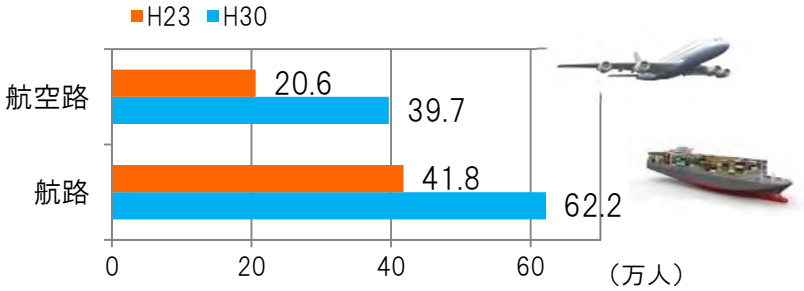
（注）平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

【主な取組（県）】

- ○交通コスト低減（船賃及び航空運賃）
- ○生活コスト低減（生活必需品、水道広域化）
- ○離島船舶の更新（建造、購入）の支援
- ○離島児童生徒支援センターの整備
- ○海底ケーブル（超高速通信）の整備
- ○介護サービス事業所の事業運営支援
- ○離島観光プロモーション　　など

●航路・航空路の利用者数

（低減化した路線が対象）



●離島船舶の更新支援

H24～H30：10航路支援

●沖縄本島と離島の生活必需品の価格差

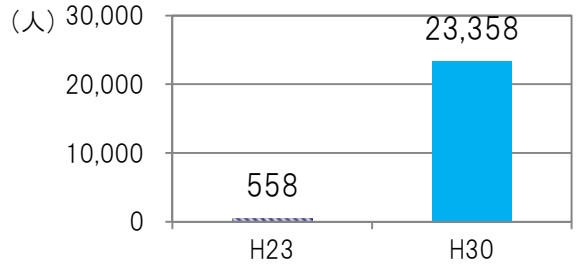
（那覇市を100とした場合の指数）

H23：130程度 ⇒ H30：124程度

●超高速ブロードバンドサービス基盤整備状況（離島）

	H23	R1.3月
整備済世帯数	27,903	48,746
整備率	52.3%	91.4%

●離島への児童生徒派遣数（累計）



●複式学級（８名以上）のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合

	H23	H29
配置学級数	0学級	40学級
配置率	0%	95.2%

●離島市町村民総生産・一人当たり市町村民所得

	H23	H27	増加率
市町村民総生産（離島）	3,595億円	3,925億円	9.2%
一人当たり所得	1,976千円	2,175千円	10.1%

一人当たり所得は県平均（7.4%）を上回っている

ソフト交付金の活用状況

離島振興（市町村）

市町村事業の実績例

・**離島の定住条件の向上に資する施設の整備**

⇨ **定住促進住宅、火葬場、廃棄物処理施設、公営墓地等**

やすらぎの杜いしがき斎場（石垣市）

・**ヘリコプターのチャーターによるフェリー欠航時等の支援**

⇨ **2,228件を支援**
（渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、H24～H29累計）

・**児童生徒の島外派遣や妊産婦等の病院受診に係る渡航費支援**

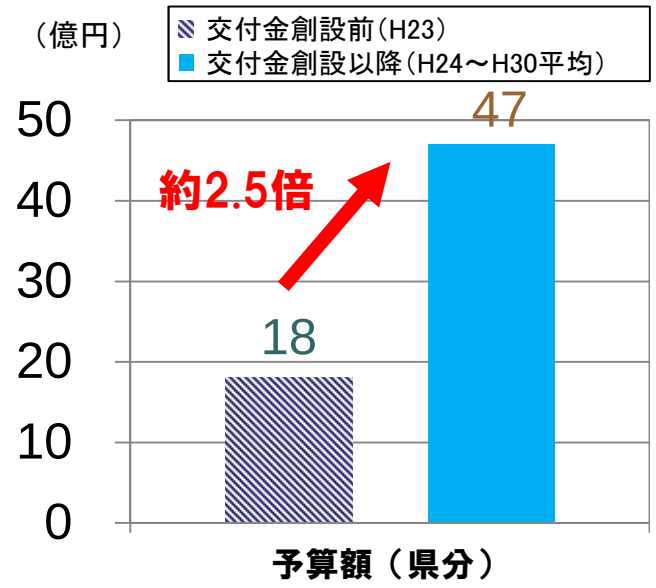
⇨ **約46,800件を支援**（H24～H29　累計）

30年度実施事業例

○離島の定住促進に向けた子育て基盤構築事業（北大東村）
○複合型防災・地域交流拠点施設整備事業（久米島町）
○専門病院受診渡航費助成事業（南大東村）
○座間味村自動車航送運賃低減化事業（座間味村）
○避難道整備事業（渡嘉敷村）　等

ソフト交付金の活用状況

観光振興（県事業）

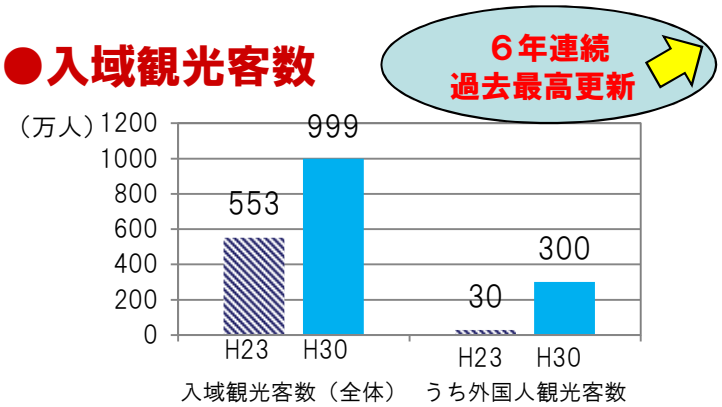


（注）平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

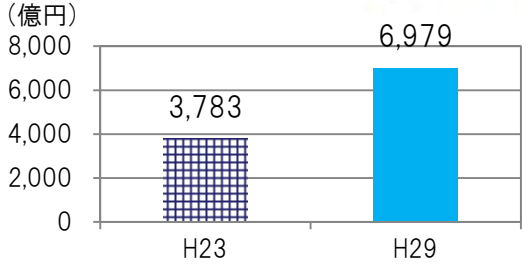
【主な取組（県）】
- ○航空会社と連携した路線拡大や需要喚起
- ○MICEの誘致、開催支援、受入体制の強化
- ○スポーツキャンプ合宿の誘致
- ○船社訪問等によるクルーズ船の誘致
- ○観光人材、通訳案内士の育成

【主な取組（市町村）】
- ○観光施設・名所等での駐車場や案内板設置、多言語パンフレットの作成、民泊支援、クルーズ船受入支援 など

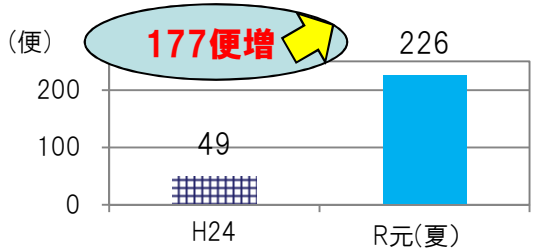
●入域観光客数



●観光収入



●那覇空港の国際線就航便数（週）



●クルーズ船寄港回数・海路客数

	H23	H30
寄港回数	112回	528回
海路客数	11.6万人	119.7万人

●スポーツキャンプ・合宿件数/県外・海外参加者数

	H23	H29
実施件数	228件	409件
参加者数	6,542人	11,789人

●リゾートウェディング実施組数

	H23	H30
国内	8,616件	15,159件
海外	256件	1,956件

●地域通訳案内士登録者数（累計）

	H23	H30
登録者数	98人	687人

●MICEの開催件数・参加者数

	H26	H30
開催件数	1,023件	1,238件
参加者数	309,340人	680,483人

ソフト交付金の活用状況

観光振興（市町村）

市町村事業の実績例

・**観光施設、スポーツ施設、周辺施設等の整備**

⇒ **32市町村で190施設を新設**
30市町村で149施設を機能強化（H24～H29　累計）

瀬長島ウミカジテラス（豊見城市）

・**観光地の景観形成、美化・緑化、イベント開催、情報発信**
クルーズ船歓迎支援、主要観光道路の美化・緑化

⇒ **地域観光イベントの開催　33市町村で803件開催**（H24～H29　累計）

観光アクセス道路の美化、清掃活動　39市町村で実施

スポーツ合宿誘致　19市町村で1,400件誘致　（H24～H29　累計）

外国人観光客の満足度（H29）　92.3%　（H23：88.9%）

那覇まちまーい推進事業（那覇市）

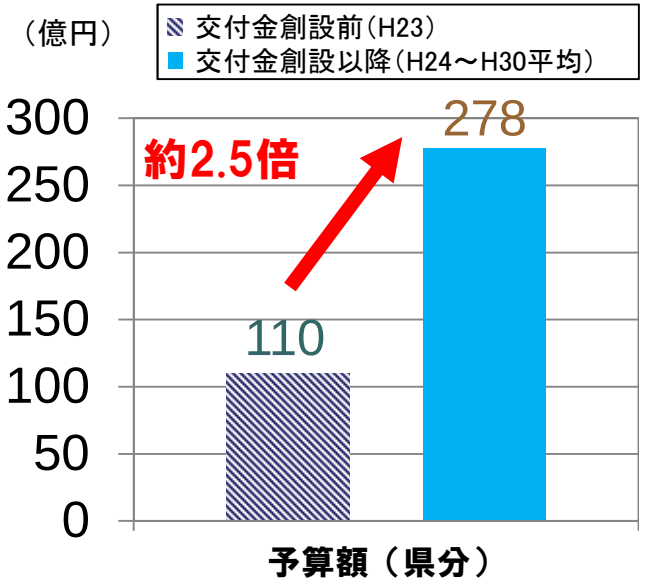
30年度実施事業例

○観光案内所外国人対応スタッフ配置事業（那覇市）
○スポーツツーリズム推進事業（南城市）
○航空路線拡充対策事業（久米島町）　　等

トレイルランニング大会（国頭村）

ソフト交付金の活用状況

産業・雇用（沖縄県）



（注）平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

【主な取組（県）】

○港湾整備（ガントリークレーン、冷凍庫等）
　J2サッカースタジアムの整備
○国際物流拠点施設、航空機整備基地、賃貸工場
　クラウドデータセンターの整備
○産学官共同研究の実施、OISTとの連携、
　バイオ産業振興・細胞医療産業集積
○県産農林水産物の輸送費補助

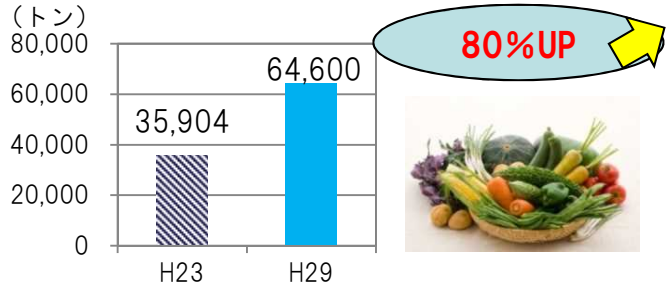
【主な取組（市町村）】

○情報通信インフラ整備、特産品開発・販路開拓
○繁殖肉用牛の導入、栽培施設の整備支援　など

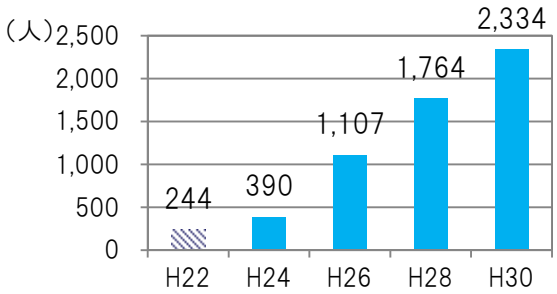
●企業の景況感　H31年３月期「＋32」

28期連続プラス
先行きも高水準

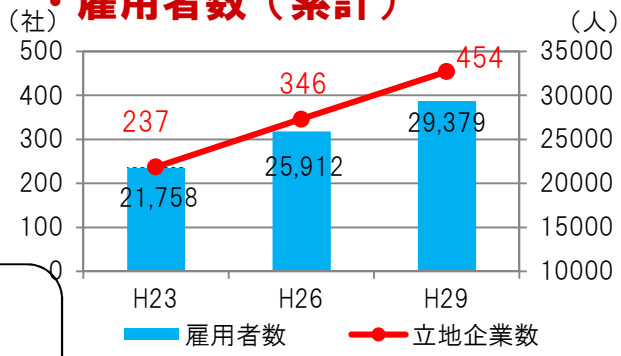
●農林水産物の県外出荷重量



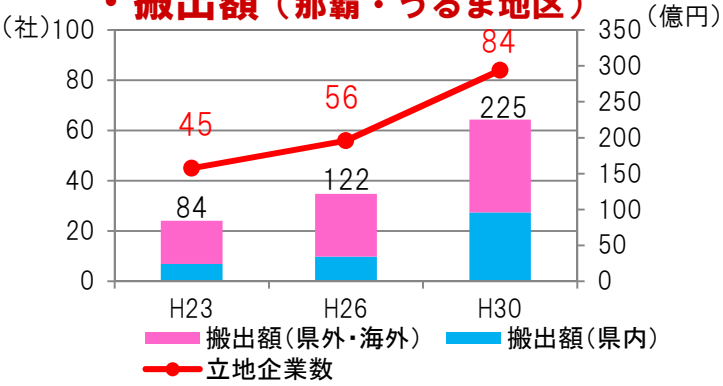
●新規就農者数（累計）



●情報通信関連産業の立地企業数・雇用者数（累計）



●国際物流拠点産業の立地企業数・搬出額（那覇・うるま地区）



●完全失業率

H23年平均：7.1% ⇒ H30年平均：3.4%

3.7P改善

●有効求人倍率

H23年平均：0.29倍 ⇒ H30年平均：1.17倍

0.82P改善

●新規学卒者の就職内定率（高校）

H23年3月卒：86.6% ⇒ H29年３月卒：94.0%

7.4P増

ソフト交付金の活用状況

農林水産業振興（市町村）

市町村事業の実績例

- **自然条件の克服等に向けた農産物栽培施設整備への支援**
  - ⇨ **パイプハウスや平張り施設設置補助　828件**（H24～H29　累計）
- **農作物のブランド化や販売促進に向けた情報発信、販路開拓の実施**
  - ⇨ **優良繁殖雌牛　約 3,894 頭導入**（H24～H29　累計）
  - **海面養殖業生産量　約 1.5 倍**（H23　約14,397トン　⇒　H29　約20,856トン）
- **民泊の受入体制構築や６次産業化の推進**
  - ⇨ **年間グリーン・ツーリズム交流人口　約 2.7倍**
    （H22　約4万人　⇒　H29　約11.6万人）

特産品PRイベント（東村）

陸上養殖施設（北大東村）

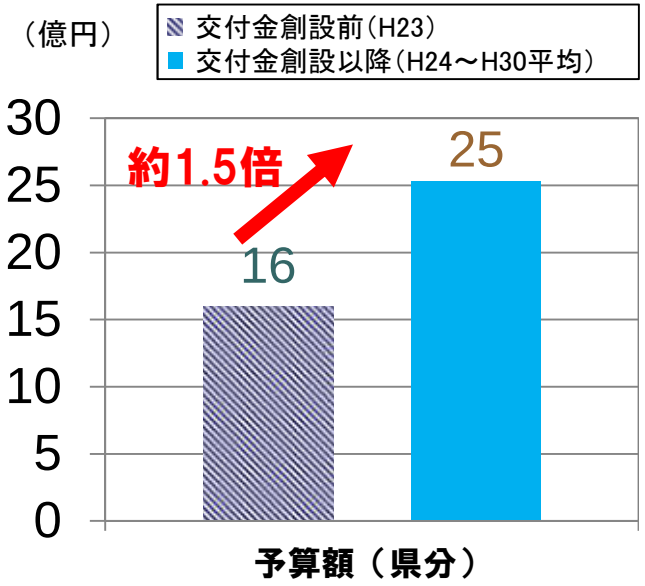
名護アグリパーク（名護市）

30年度実施事業例

○小規模農家支援事業（糸満市）
○市魚マグロ等水産物流通支援事業（那覇市）
○優良母牛導入支援事業（豊見城市）　など

ソフト交付金の活用状況

教育・人材育成（沖縄県）

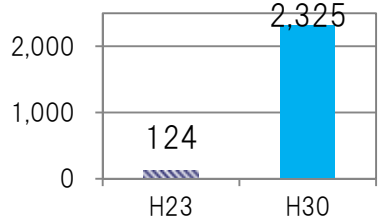


（注）平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

●大学進学率　3.0P増
H23：36.7%
⇒ H30年３月卒：39.7%

●理系大学進学率　4.7P増
H23：13.8%
⇒ H30年３月卒：18.5%

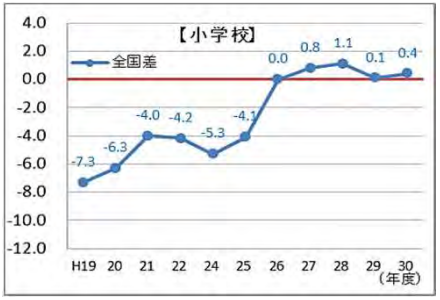
●海外留学・交流派遣数（累計）



●家庭教育支援ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ養成
H23：０人 ⇒ H30：814人

●観光人材育成研修受講者数（累計）
H24：1,742人
⇒ H30：13,765人

●全国学力・学習状況調査（平均正答率の全国比）



小学校：全国水準
中学校：差が縮小

【主な取組（県）】
○複式学級への非常勤講師派遣、教員指導力の向上、高校生等の海外派遣、産業人材の育成、離島児童生徒支援センターの整備、小中高におけるキャリア教育の推進　など

【主な取組（市町村）】
○ICT技術を活用した情報教育の推進、学習支援員、特別支援員、ＩＣＴ支援員等の配置、修学度に合わせた学習支援　など

●離島児童生徒支援センター整備
定員：120名（13離島市町村の生徒が入寮）

●電子黒板等の導入（全校種）
H24～H28：4,410台

ソフト交付金の活用状況

教育・人材育成（市町村）

市町村事業の成果

・**ICTの導入による学びの活性化や地理的不利性の克服**

⇨ **公営学習塾の設置、ICT機器約8,000台の導入**（H24～H29　累計）

・**学習支援員、特別支援員、英語指導員の配置**

⇨ **全国学力・学習状況調査平均正答率の全国との差が縮小**

小学校：H24 △5.3　⇒　H29　0.1　※5.4P改善

中学校：H24 △9.0　⇒　H29 △6.0　※３.0P改善

⇨ **中学生/高校生の英語力**

中学校　英検３級　H24：29.2% ⇒ H29：31.7% ※2.5P増加

高　校　英検２級　H24：18.1% ⇒ H29：44.3% ※26.2Ｐ増加

・**児童生徒の海外派遣の実施**

⇨ **20市町村で812人を海外へ派遣**（H24～H29　累計）

30年度実施事業例

○学習支援員配置事業（南城市）
○切磋琢磨学力パワーアップ事業（八重瀬町）
○青少年国際交流事業（南風原町）　．．．等

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【モノレールの延長整備】

○モノレールの延長整備は、那覇都市圏の交通渋滞の緩和や自動車道と結節することで、那覇都市圏と中・北部地域との交通手段の充実を図ることで、県民や増加する観光客の利便性向上に繋げる。

＜延長整備概要＞

○延長区間：4.1km
（現行区間：12.9km（営業キロ））

○追加駅数：４駅
（現行駅数：15駅）

○総事業費：884億円（見込）

（関連街路、幸地ＩＣ線、Ｐ＆Ｒ駐車場等含む）

うち沖縄振興公共投資交付金
：807億円（見込）

○供用開始：令和元年10月

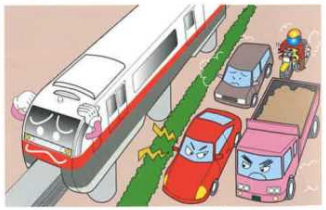
てだこ浦西駅周辺では市町村による区画整理事業を予定

主な成果指標	基準値(H22)	現状値(H30)
モノレール乗客数	35,551人/日	52,128人/日

＜整備の効果＞

定時・定速で走ります。

快適な交通ネットワーク。


排気ガスがなく、騒音・振動が少ない！

安心の制御システムで安全です。

延長に伴う建設予定駅

石嶺駅 完成予想
乗客数：約3,500人/日（見込み）

壁面ガラスや屋根の立体トラス構造が、軽やかな印象となることで、駅舎本体のボリューム感の軽減を図るよう景観を形成しています。
また、コンコース階の窓を西側交通広場側に配置することで、眺望を確保し、駅舎と交通広場が一体となるような計画としています。

経塚駅 完成予想
乗客数：約3,700人/日（見込み）

経塚公園を含め、緑に囲まれた駅であることから、駅舎の構造フレームを緑と調和するよう景観を形成しています。
また、駅舎内プラットホーム階外壁にガラリや開口を配置することで、ホーム内環境に配慮した計画としています。

浦添前田駅 完成予想
乗客数：約4,200人/日（見込み）

浦添前田駅は、浦添市の顔となる新たな玄関口であり、また、駅周辺には、国の史跡に指定されている浦添グスクを含めた高台に為朝岩（ワカリジー）の景観があります。そのことから、屋根や外壁のガラスで地域性を感じられるよう景観を形成しています。

てだこ浦西駅 完成予想
乗客数：約9,300人/日（見込み）

駅舎北側の外部に回廊を設けることで、快適な溜まり及び、歩行空間を確保しています。駅舎下部の外壁に琉球石灰岩を用いることで、沖縄らしさの演出を図り、また、大屋根の側面には有孔折板とガラスを設置することで、プラットホームの通気性と可視性に配慮して計画としています

※完成予想図は実際と異なる場合がございます。

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【港湾関連整備】

○旅客ターミナルビルの整備

沖縄と国内外を結ぶクルーズ船の寄港・就航の促進を図るため、泊ふ頭地区に旅客ターミナルビルを整備した。

○那覇港泊ふ頭屋根付き歩道整備

沖縄本島と本島周辺離島を結ぶ船舶の発着する那覇港泊ふ頭において、利用者の利便性等の向上を図るため、屋根付き歩道を整備した。

国の取組みと連携した事業

国：港湾整備、臨港道路

↕ インフラ整備は国と地方自治体が連携することで相乗効果

那覇港管理組合：旅客ターミナルビル整備

（注）港湾イラストは沖縄総合事務局資料

＜旅客ターミナルビル＞

＜那覇泊ふ頭屋根付き歩道整備＞

（注）とまり港イラストはとまりんＨＰ

主な成果指標	基準値(H23)	現状値
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回	243回
海路による入域観光客数	11.6万人	112.3万人
那覇港の年間旅客数	59万人	165.7万人
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン	1,216万トン

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【水道施設関連整備】

○水道施設老朽化整備

安全な水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施している。

○水道広域化施設整備

本島離島周辺離島８村の簡易水道は、水源水質の悪化、制限給水の実施、水道料金の高騰など、多くの課題が顕在化しており、水道サービスにおける沖縄本島との地域間格差が大きな課題となっている。

県では、離島８村への水道用水を供給するため、海水淡水化施設等の設置・導入など、水道広域化に必要な施設整備を実施している。

離島における水道広域化の必要性

給水原価　※1㎥当たりの造水コスト

沖縄県：97.35円/㎥　全国:73.30 /㎥

粟国村では広域化実施前と比べて水道料金が約50%軽減！

水道広域化に伴う施設整備

水道広域化実施に要する施設整備費（案）（事業費ベース）

広域化実施まで　H28～H33：約173億円
〃　実施後　H34～H37：約 29億円
⇒ 合計約202億円（H28～H37）

うち沖縄振興公共投資交付金等161億円（見込）

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【医療施設等】

○中頭病院整備への補助

中頭病院は開院後34年が経過しており、施設の老朽化及び療養環境の改善を図るために必要な移転新築に要する費用の一部を補助し、中部地域の安定的な医療の確保を行った。

○県立八重山病院の移転整備

県立八重山病院は施設の老朽化が著しく、また敷地が狭隘で十分な医療機能の提供が困難なため、旧石垣空港跡地に移転新築することで、八重山地域の安定的な医療の確保を図る。

＜県立八重山病院整備概要＞

○敷地面積：約40,000㎡
○建築面積：約10,000㎡
○延べ面積：約23,200㎡
○階　　数：地上5階
○病　　床：302床
○診　　療：24診療科
○事業期間：平成27年度～平成29年度
○供用開始：平成30年度
○総事業費：133億円（見込）
**　うち沖縄振興公共投資交付金： 32.5億円（見込）**

移転後の県立八重山病院

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【教育施設等】

○構造上危険な状態にある建物の改築	（154箇所）	○学校給食施設の改築	（ 34箇所）
○大規模改造（老朽・質的）の整備	（139箇所）	○幼稚園の園舎の新増築	（ 61箇所）
○特別支援学校の建物の新増築	（ 6箇所）	○産業教育施設の整備	（101箇所）
○高等学校の建物の新増築	（ 10箇所）	○防災機能の強化に関する事業	（ 28箇所）
○屋外教育環境の整備	（ 49箇所）	○学校水泳プールの整備	（ 50箇所）

※（ ）は平成30年度までの取組実績数

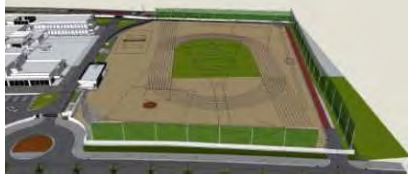
＜構造上危険な状態にある建物の改築＞

県立八重山高校

主な成果指標	基準値	現状値
公立学校耐震化率	79.9%	92.9%

＜屋外教育環境の整備＞

大宜味村立大宜味中学校



＜学校給食施設の整備＞

竹富町立西部共同調理場

＜高校の建物の新増築＞

県立球陽高等学校
（サイエンスラボ室を設置）

＜特別支援学校（高等部）の新増築＞

県立美咲特別支援学校はなさき分校

＜水泳プールの整備＞

糸満市兼城小学校

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【農林水産基盤整備】

○農山漁村地域整備（農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備、海岸保全施設整備）

○農山漁村活性化対策整備　　**○農業・食品産業強化対策整備**

○水産業強化対策整備　　**○林業構造確立施設の整備**

読谷中部地区（農地整備事業）

本地区は、読谷村の中央にあり、SACO合意に基づき返還された旧軍用地である。 土壌は、保水性の乏しい島尻マージで、サトウキビと紅いもを主体とした畑作地帯である。そのため、区画整理を行い、農地の集団化及び機械化農業を確立させることにより、営農の合理化、近代化を推進し、農業所得の安定向上を図る。

○ 総事業費　13億円（うち国費10億円）
　うちハード交付金　9億円（うち国費7億円）
○ 事業期間：平成20年度から平成29年度

施工前

施工後イメージ

北振地区（水利施設整備事業）

本地区は北大東村にあり、恒常的な干ばつ被害により、農作物生産に多大な影響を及ぼし、その改善が緊急な課題となっている。そのため、かんがい施設を整備することにより、農作物の安定した生産による生産性向上と、地域特性を生かした農業経営に寄与することを目的とする。

○ 総事業費　30億円（うち国費24億円）
　うちハード交付金　22億円（うち国費18億円）
○ 事業期間：平成20年度から平成31年度

・貯水地により水源を整備し、良質な水を安定供給することにより農業経営向上に寄与する。

伊是名地区（地域水産物供給基盤整備事業）

沖縄本島の運天港と伊是名島の仲田港を結ぶ定期フェリーは、台風の余波や冬期風浪の影響により、欠航率が高いため、島の反対側にある伊是名漁港に補完バース等を整備し、就航率の改善を図る。併せて物揚場等の漁港施設の整備を行い、漁業就業者の就労環境改善を図る。

○ 総事業費　19.9億円（うち国費17.9億円）
○ 事業期間：平成28年度から平成32年度

県民意識調査からみた満足度の変化（H21～H30）

分野	調査項目	H21調査	最新値（H30）	改善幅
環境保全・防災	豊かな自然が保全されていること	24.3% （H21）	47.2%	22.9
	地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% （H21）	33.1%	14.8
子育て・福祉・医療	安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% （H21）	33.5%	17.0
	保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% （H21）	29.0%	16.3
	仕事と生活が両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% （H21）	24.1%	9.7
	住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% （H21）	25.0%	13.9
	良質な医療が受けられること	28.7% （H21）	39.2%	10.5
離島振興	離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古　2.5% 八重山　7.8% （H21）	宮古　31.4% 八重山　39.5%	28.9 31.7
	物価が安定していること	宮古　5.9% 八重山　7.0% （H21）	宮古　17.4% 八重山　22.1%	11.5 15.1
	良質な医療が受けられること	宮古　17.8% 八重山　16.5% （H21）	宮古　31.4% 八重山　23.3%	13.6 6.8
雇用	自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% （H21）	30.4%	8.8
	収入が着実に増えること	8.2% （H21）	17.7%	9.5
	職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること	7.5% （H21）	18.2%	10.7
	住んでいるところの近くで、希望する仕事につけること	14.3% （H21）	27.7%	13.4
教育・人材育成	生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% （H21）	21.3%	5.2
	外国語教育が充実していること	8.8% （H21）	14.4%	5.6

全国との格差が残る指標例

商工・労働

①若年者失業率（15～29歳）

- 沖縄県：6.3%（H30）　全国：3.7%（H30）

②非正規雇用率

- 沖縄県：40.4%（H29）　全国：37.2%（H29）
  [若年者] 沖縄県：47.4%（全国：36.2%）
  （15～29歳）

③従業者一人当たり付加価値額

- 沖縄県：379.8万円（H28）全国：536.4万円
  ※全国平均と比べ157万円低い（70.8%）

④現金給与額（月額・一般労働者）

- 沖縄県：26.5万円(H30）　全国：33.7万円
  ※全国平均と比べ7.5万円低い（78.8%）

⑤労働基準関係法令違反事業所（沖縄労働局発表）

- 沖縄県：83%（H29）　全国：68%（H29）
- ※全国は横ばいで推移、沖縄は増加傾向

⑥中小企業の後継者不在率（帝国ﾃﾞｰﾀﾊﾞﾝｸ発表）

- 沖縄県：83.5%（H30）　全国：66.4%（H30）
  ※全国最下位

子育て・教育

①子どもの貧困率

- 沖縄県：29.9%（H26）　全国：13.9%（H28）
  ※全国平均の２倍超

②待機児童率

- 沖縄県：3.26%（H30）　全国：0.73%（H30）
  ※全国平均の４倍超

③認可外保育施設の割合

- 沖縄県：29.2%（H30）　全国：16.7%（H29）
  ※企業主導型保育施設は除く

④ひとり親世帯の出現率

- 沖縄県：母子世帯 5.46%（H25）　父子世帯 0.90%
  全　国：母子世帯 2.47%（H28）　父子世帯 0.37%

⑤大学進学率

- 沖縄県：39.7%（H30）　全国：54.7%
  ※全国最下位

⑥公立小中学校における耐震化率

- 沖縄県：91.4 %（H30）　全国：99.2%
  ※全国最下位

全国との格差が残る指標例

交通基盤

①道路実延長の全国比（自動車千台あたり）

- 国　道：70.8%　県道：60.4%　市町村道：46.1%
  県全体：48.7%（H28）

②一般道路の混雑時平均旅行速度

- 那 覇 市 ：13.3km　浦添市：14.0km（H27）
- 東京23区：16.8km　大阪市：17.7km（H27）

※那覇市の平日混雑時平均速度は全国最下位

③都市の人口密度と鉄軌道整備状況

	人口密度	鉄軌道整備状況
沖縄県	： 2,450人/㎢	17.0km（新幹線無）
神戸市	： 2,758人/㎢	208.0km（新幹線有）
北九州市	： 1,943人/㎢	109.3km（新幹線有）
新潟市	： 1,111人/㎢	103.9km（新幹線有）

※沖縄県の人口密度は本島中南部都市圏（うるま市、読谷村以南の8市6町3村）の数値
※沖縄県の鉄軌道整備状況は民鉄（ゆいレール）延長整備後の営業キロ（那覇空港～てだこ浦西）

離島関係

①医療施設従事医師数（人口10万人当たり）

- 宮古・八重山圏域：174.8人（H28）
  沖縄県：243.1人　全国：240.1人

②農業基盤整備率

- 農業用水源整備率（H29）
  小規模離島：29.6%　沖縄県：62.1%
- かんがい施設整備率（H29）
  小規模離島：19.7%　沖縄県：48.2%

③市町村道の道路改良率

- 座間味村：34.1%　多良間村：29.6%
- 竹 富 町 ：33.6%　与那国町：28.５%（H29）
- 沖縄県：64.6%　全国：59.1%

④下水道処理人口普及率

- 離島：23.7%　本島町村部：43.8%（H29）
- 沖縄県：71.5%　全国：78.8%